

別記第1号様式（第5条関係）

年 月 日

熊本県知事

様

登録事業者住所
又は主たる事務所の所在地
氏名又は名称

令和7年度（2025年度）熊本県サービス付き高齢者向け住宅整備事業費
補助金交付申請書

令和7年度（2025年度）熊本県サービス付き高齢者向け住宅整備事業に要する費用について、補助金の交付を受けたいので、熊本県補助金等交付規則第3条及び熊本県サービス付き高齢者向け住宅制度補助金交付要項第5条の規定により、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

- 1 補助事業の名称 熊本県サービス付き高齢者向け住宅整備事業
- 2 交付申請額 , 000円
- 3 交付申請額の算出方法及び事業費の経費の配分（別紙のとおり）
- 4 補助事業の完了予定期日 年 月 日

別記第2号様式（第5条関係）

事業計画書

1 登録事業者による建設に係るもの

交付申請額の算出方法及び事業経費の配分（総括）（単位：千円）

補助対象経費区分	補助事業に要する 経費 A	補助率 B	補助対象額 A × B
主体附帯工事費	()	1 / 5	()
共同施設の整備に係る費用	()	1 / 5	()
合 計			()
補助限度額	2, 0 0 0 × (2, 0 0 0 ×	戸 戸)	()
今回交付申請額			
前回交付決定額			
変更増減額			

（注1）前回申請時の額は（ ）書きにすること。

（添付書類）交付申請額の算出方法の明細（別紙1及び3）を添付すること。

2 登録事業者による改良に係るもの

交付申請額の算出方法及び事業経費の配分（総括）（単位：千円）

補助対象経費区分	補助事業に要する 経費 A	補助率 B	補助対象額 A × B
住宅の改良に係る費用 （用途変更を伴うものに限る）	()	2 / 3	()
住宅の改良に係る費用 （用途変更を伴わないもの）	()	2 / 3	()
共同施設等整備に係る費用	()	2 / 3	()
加齢対応構造等整備に係る費用	()	2 / 3	()
住宅の買取に係る費用 （買取後改修があるものに限る）	()	1 / 5	()
合 計			()
補助限度額	2, 0 0 0 × (2, 0 0 0 ×	戸 戸)	()
今回交付申請額			
前回交付決定額			
変更増減額			

(注1) 前回申請時の額は()書きにすること。

(注2) 住宅の改良に係る費用については、国庫対象要綱第5条及び第6条に基づき算定すること。

(添付書類) 交付申請額の算出方法の明細(別紙2及び3)を添付すること。

別記第 2 号様式の別紙 1

交付申請額の算出方法の明細（１）
（登録事業者の建設に係る場合）

（１）主体附帯工事費

イ 総括表 (千円)

団地名	住棟名	金 額	備 考
合 計			

ロ 住棟別内訳書 (千円)

団地名		住戸			
住棟名		数量	金 額	補助限度額	備考
主体附帯工事費					
主体工事費					
建築主体工事費					
屋内設備工事費					
屋外附帯工事費					
整地工事費					
道路工事費					
給排水工事費					
電気ガス工事費					
境界垣、植樹及び緑地整備工事費					
物干場設備及びじんあい処理設備費					
合 計					

(2) 共同施設整備費

イ 総括表

(千円)

団地名	住棟名	金 額	備 考
合 計			

ロ 住棟別内訳書

(千円)

団地名	住戸			
住棟名	数量	金 額	補助限度額	備考
共同施設整備費				
通路整備費				
緑地整備費				
広場整備費				
集会所及び管理事務所整備費				
給水施設整備費				
排水施設整備費				
電気施設整備費				
ガス供給施設整備費				
電話施設整備費				
ごみ処理施設整備費				
情報通信施設整備費				
熱供給施設整備費				
高齢者等生活支援施設整備費				
合 計				

別記第2号様式の別紙2

交付申請額の算出方法の明細（2）

（登録事業者の改良に係る場合）

（1）用途の変更を伴う場合

イ 総括表

（千円）

団地名	住棟名	金 額	備 考
合 計			

ロ 住棟別内訳書

団地名		住戸数	
住棟名		工事費総額（千円）	申請額（千円）
住宅の改良に係る費用			
	住戸部分の改良に係る費用		
	住宅共用部分の改良に係る費用		
	施設部分の改良に係る費用		
	その他の費用		
合 計			
標準主体附帯工事費×20/100（※）			
推定再建築費×20/100（※）			

（記載上の注意）

※について、3階以上の建築物に係る改良で共用通行部分整備を行うものにあつては30/100を乗じてください。

ハ 住宅等改良費内訳書

施設名		細別	単位	数量	単価	金 額	備 考
①住戸 部分	直接工事費計						
	共通仮設費						
	現場管理費						
	一般管理費						
	工事費計						
②住宅 共用部 分	直接工事費計						
	共通仮設費						
	現場管理費						
	一般管理費						
	工事費計						
③施設 部分	直接工事費計						
	共通仮設費						
	現場管理費						
	一般管理費						
	工事費計						
④その 他の部 分	直接工事費計						
	共通仮設費						
	現場管理費						
	一般管理費						
	工事費計						

(記載上の注意)

- 1 工事費種別は実際の積算に対応させてください。
- 2 工事費細別は、内訳が判明するように適宜記載してください。

(添付図書への記載事項)

- ・ 補助対象に係る施設等についてはその位置、規模、寸法を表示すること。なお、この場合、対象部分を色鉛筆で色分けして表示してください。

(2) 用途の変更を伴わない場合

イ 総括表

(千円)

団地名	住棟名	金 額	備 考
合 計			

ロ 住棟別内訳書

団地名		住戸数	
住棟名		工事費総額 (千円)	申請額 (千円)
住宅の改良に係る費用			
	共同施設等整備に係る費用		
	共同施設の整備に係る費用		
	住宅共用部部分の整備に係る費用		
	加齢対応構造等整備に係る費用		
	全面的な改善に係る費用		
	居住性の向上及び高齢者利用のための改善費用		
	安全性確保のための改善費用		
	住棟の共用部分の改善		
	屋外・外構部分の改善		
	共用通行部分の整備に係る費用		
合 計			

ハ 共同施設等整備費内訳書

施設名		細別	単位	数量	単価	金 額	備 考
①共同 施設部 分	直接工事費計						
	共通仮設費						
	現場管理費						
	一般管理費						
	工事費計						
②住宅 共用部 分	直接工事費計						
	共通仮設費						
	現場管理費						
	一般管理費						
	工事費計						
③居住 性の向 上及び 高齢者 利用	直接工事費計						
	共通仮設費						
	現場管理費						
	一般管理費						
	工事費計						
④安全 性確保	直接工事費計						
	共通仮設費						
	現場管理費						
	一般管理費						
	工事費計						
⑤住棟 の共用 部分	直接工事費計						
	共通仮設費						
	現場管理費						

	一般管理費						
	工事費計						
⑥屋外 ・外構 部分	直接工事費計						
	共通仮設費						
	現場管理費						
	一般管理費						
	工事費計						
⑦共用 通行部 分	直接工事費計						
	共通仮設費						
	現場管理費						
	一般管理費						
	工事費計						

(記載上の注意)

1 工事費種別は実際の積算に対応させてください。

2 工事費細別は、内訳が判明するように適宜記載してください。

(添付図書への記載事項)

- ・ 補助対象に係る施設等についてはその位置、規模、寸法を表示すること。なお、この場合、対象部分を色鉛筆で色分けして表示してください。

別記第 2 号様式の別紙 3

標準主体附帯工事費の算定（国庫対象要綱第 2 条第 1 2 号による）

①一戸当たりの平均住戸面積

階	a 専用面積	b 共用面積	c バルコニー面積	$d = c \div 3$	$f = a + b + d$
計					

②一戸当たりの平均住戸床面積（小数点以下一桁。二桁以下切り捨て）
（①で求めた合計（f））÷戸数

③一戸当たりの主体附帯工事費（小数点以下切り捨て）

④標準主体附帯工事費
③×戸数

別記第3号様式（第5条関係、第12条関係）

収支予算（決算）書

登録事業者住所
又は主たる事務所の所在地
氏名又は名称

1 収入の部

(単位：円)

区分	本年度予算額	本年度決算額	比 較	
			増	減
県補助金				
補助事業者負担金				
計				

2 支出の部

(単位：円)

区分	本年度予算額	本年度決算額	比 較	
			増	減
事業に要する（ 要した）経費				
内 訳				

別記第4号様式（第6条関係）

第 号
年 月 日

様

熊本県知事

印

令和7年度（2025年度）熊本県サービス付き高齢者向け住宅整備事業費
補助金交付決定通知書

年 月 日付けで申請のありました令和7年度（2025年度）熊本県サービス付き高齢者向け住宅整備事業費補助金については、熊本県補助金等交付規則（昭和56年熊本県規則第34号）第4条の規定により、下記の条件を付して金円を交付することに決定しましたので、同規則第6条の規定により通知します。

記

補助の条件

- 1 補助事業を中止し、又は廃止する場合においては、知事の承認を受けてください。
- 2 補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合においては、速やかに知事に報告してその指示を受けてください。
- 3 熊本県補助金等交付規則及び熊本県サービス付き高齢者向け住宅補助金交付要項の規定を遵守してください。

熊本県知事 様

登録事業者住所
又は主たる事務所の所在地
氏名又は名称

令和 7 年度（2025 年度）熊本県サービス付き高齢者向け住宅整備事業
変更申請書

年 月 日付け住第 号で補助金交付決定のありました令和 7 年度（2025 年度）熊本県サービス付き高齢者向け住宅整備事業の計画を下記のとおり変更したいので、熊本県補助金等交付規則（昭和 56 年熊本県規則第 34 号）第 7 条及び熊本県サービス付き高齢者向け住宅制度補助金交付要項第 7 条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1 変更の内容

変更事項	変更後	変更前

補助金交付申請額 金 円
（前回までの交付決定額 金 円）

2 計画変更の理由

別記第6号様式（第7条関係）

第 号
年 月 日

様

熊本県知事

印

令和7年度（2025年度）熊本県サービス付き高齢者向け住宅整備事業費
補助金変更交付決定通知書

年 月 日付けで申請のありました令和7年度（2025年度）熊本県サービス付き高齢者向け住宅整備事業費補助金の変更については、熊本県補助金等交付規則第7条第2項の規定により承認し、下記の条件を付けて熊本県サービス付き高齢者向け住宅整備事業費補助金 円（前回までの交付決定額金 円）に変更することに決定しましたので、同条第3項の規定により準用する同規則第6条の規定により通知します。

記

補助の条件

- 1 補助事業を中止し、又は廃止する場合においては、知事の承認を受けてください。
- 2 補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合においては、速やかに知事に報告してその指示を受けてください。
- 3 熊本県補助金等交付規則及び熊本県高齢者向け優良賃貸住宅制度補助金交付要項の規定を遵守してください。

別記第 7 号様式（第 7 条関係）

第 号
年 月 日

様

熊本県知事 印

令和 7 年度（2 0 2 5 年度）熊本県サービス付き高齢者向け住宅整備事業
変更承認通知書

年 月 日付けで申請のありました令和 7 年度（2 0 2 5 年度）熊本県サービス付き高齢者向け住宅整備事業の計画変更は、熊本県補助金等交付規則第 7 条第 2 項の規定により承認しましたので、同条第 3 項の規定により準用する同規則第 6 条の規定により通知します。

別記第8号様式（第9条関係）

年 月 日

熊本県知事

様

登録事業者住所
又は主たる事務所の所在地
氏名又は名称

令和7年度（2025年度）熊本県サービス付き高齢者向け住宅整備事業
中止（廃止）申請書

年 月 日付け住第 号で補助金交付決定のありました令和7年度（2025年度）熊本県サービス付き高齢者向け住宅整備事業については、下記の理由により、中止（廃止）したいので、熊本県サービス付き高齢者向け住宅制度補助金交付要項第9条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

（理由）

別記第 9 号様式（第 9 条関係）

第 号
年 月 日

様

熊本県知事 印

令和 7 年度（2025 年度）熊本県サービス付き高齢者向け住宅整備事業
中止（廃止）承認通知書

年 月 日付けで申請のありました令和 7 年度（2025 年度）熊本県サービス付き高齢者向け住宅整備事業の中止（廃止）につきましては、熊本県サービス付き高齢者向け住宅制度補助金交付要項第 9 条の規定により下記の条件を付けて承認しましたので通知します。

記

（条件）

別記第10号様式（第10条関係）

年 月 日

熊本県知事

様

登録事業者住所
又は主たる事務所の所在地
氏名又は名称

令和7年度（2025年度）熊本県サービス付き高齢者向け住宅整備事業
未完了報告書

年 月 日付け住第 号で補助金交付決定のありました令和7年度（2025年度）熊本県サービス付き高齢者向け住宅整備事業については、下記の理由により、予定期間内の事業の完了が困難となったので熊本県サービス付き高齢者向け住宅制度補助金交付要項第10条の規定により報告します。

記

- 1 対象建築物 団地の名称
所在地
- 2 補助事業の完了予定期日
- 3 変更すべき補助事業の完了期日
- 4 理 由

別記第 1 1 号様式（第 1 0 条関係）

事業実施状況表

団地名	工事区分	戸数	契約年月日	契約工期	完了予定期日及び同日 までの予定出来高	
				自 至		%

別記第 1 2 号様式（第 1 1 条関係）

年 月 日

熊本県知事

様

登録事業者住所
又は主たる事務所の所在地
氏名又は名称

令和 7 年度（2 0 2 5 年度）熊本県サービス付き高齢者向け住宅整備事業
遂行状況報告書
（令和 7 年度（2 0 2 5 年度）末）

年 月 日付け住第 号の交付決定の通知を受けた令和 7 年度（2 0 2 5 年度）熊本県サービス付き高齢者向け住宅整備事業の 年 月末日における遂行状況について、熊本県サービス付き高齢者向け住宅制度補助金交付要項第 1 1 条の規定により、別紙のとおり報告します。

別記第13号様式（第12条関係）

年 月 日

熊本県知事 様

登録事業者住所
又は主たる事務所の所在地
氏名又は名称

令和7年度（2025年度）熊本県サービス付き高齢者向け住宅整備事業
実績報告書

年 月 日付け住第 号の交付決定通知に基づき、令和7年度（2025年度）熊本県サービス付き高齢者向け住宅整備事業を実施したので、熊本県補助金等交付規則第13条及び熊本県サービス付き高齢者向け住宅制度補助金交付要項第12条の規定により、関係書類を添えその実績を報告します。

1 対象建築物 団地名

所在地

2 補助金交付決定額及び精算額

補助金の交付決定額 円

補助金精算額 円

3 補助事業の実施時期 自
至

別記第14号様式（第12条関係）

事業実績書

登録事業者住所
又は主たる事務所の所在地
氏名又は名称

1 事業の実績概要

2 事業実績

補助対象事業	事業内容	事業に要した経費	経費の内訳

（注）事業内容欄はできるだけ具体的に記入してください。

3 経費負担区分

事業区分	事業に要した経費	負担区分	
		県補助金	補助事業者負担金

別記第 1 5 号様式（第 1 3 条関係）

第 号
年 月 日

様

熊本県知事

令和 7 年度（2 0 2 5 年度）熊本県サービス付き高齢者向け住宅整備事業費補助金
交付確定通知書

年 月 日付け住第 号で交付決定しました令和 7 年度（2 0 2 5 年度）熊本県サービス付き高齢者向け住宅整備事業費補助金については、熊本県補助金等交付規則第 1 4 条の規定により、下記のとおりその額を確定しましたので通知します。

記

- | | | | |
|---|-------|---|---|
| 1 | 交付確定額 | 金 | 円 |
| 2 | 交付決定額 | 金 | 円 |

別記第 1 6 号様式（その 1）（第 1 4 条関係）

令和 7 年度（2 0 2 5 年度）熊本県サービス付き高齢者向け住宅整備事業費
補助金請求書

年 月 日付け住第 号で確定の通知があった令和 7 年度（2 0 2 5 年度）
熊本県サービス付き高齢者向け住宅整備事業費補助金については、熊本県補助金等交付
規則第 1 6 条の規定により、下記のとおり請求します。

記

請 求 額 金

円

口座振替払	銀行	支店
口座種類	普通	・ 当座
口座番号		
口座名義		

年 月 日

登録事業者住所
又は主たる事務所の所在地
氏名又は名称

熊本県知事 様

別記第 1 6 号様式（その 2）（第 1 4 条関係）

令和 7 年度（2 0 2 5 年度）熊本県サービス付き高齢者向け住宅整備事業費
補助金概算払請求書

年 月 日付け住第 号で交付決定の通知があった令和 7 年度（2 0 2 5 年
度）熊本県サービス付き高齢者向け住宅整備事業費補助金のうち、下記の金額を交付さ
れるよう熊本県補助金等交付規則第 1 6 条の規定により、請求します。

記

請 求 額 金

円

口座振替払	銀行	支店
口座種類	普通	・ 当座
口座番号		
口座名義		

年 月 日

登録事業者住所
又は主たる事務所の所在地
氏名又は名称

熊本県知事 様